

復旧・復興と成長に向けた ICTの利活用のあり方

参考資料

2011年7月11日

 (社)日本経済団体連合会

復旧・復興と成長に向けたICTの利活用のあり方（概要）

1.はじめに

- ・本格的ICT社会で発生した今回の大震災により、ICTの強みと課題が浮き彫りに
- ・復旧・復興と成長に向けた今後のICT利活用のあり方を考える必要

2. 今回の大震災におけるICTの利活用例

- (1)携帯電話やインターネットを通じた情報伝達の増大
- (2)インターネット上の支援サービスの拡大(災害総合サイト、安否確認、NPO活動、SNS、通信・放送融合等)
- (3)新たな情報やサービスの提供(高度交通情報システムによる車両通行地図、クラウド、測位情報等)
- (4)被災地支援・復旧に向けた民間の取組み(迅速な復旧、ICT企業連携による支援等)

3. 明らかになった課題

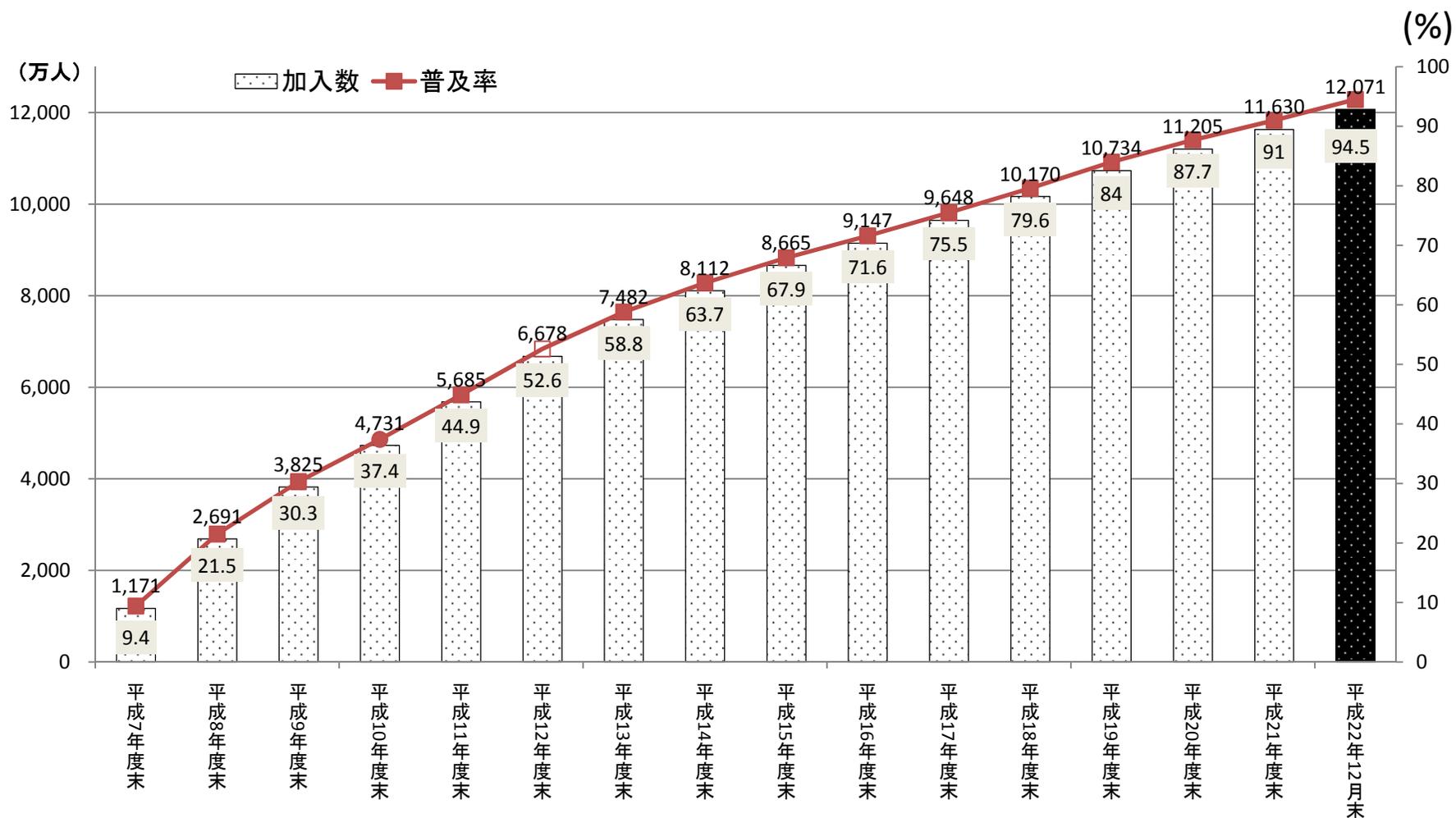
- (1)インフラ面での課題:電話回線利用の集中・混雑、広域にわたる通信設備の被災、電源(燃料)不足
- (2)利活用面での課題:ICT利活用が遅れている分野でのデータ消失、デジタルデバインド(ITリテラシー)、情報の氾濫や流言飛語等

4. 復旧・復興と成長に向けたICT利活用

- (1)被災者の支援・再建のためのICT利活用:被災者一人一人の本人確認・本人証明を确实・簡易に行い、生活の安定まで、継続した支援や膨大な各種手続負担軽減のために「電子被災者カード」を交付。医療・介護面でもデータベース化を行い、避難所や代替的な医療機関や介護施設でも継続したサービス提供を行う
- (2)新IT戦略と工程表を見直し、復興の具現化に資するよう復興庁へ提示。新成長戦略の見直しへ反映
- (3)新しい産業の創出をスピード感をもって東北地方から具現化
復興に資源を充当し、さらに、日本の創生、国際競争力強化、雇用創出につなげるよう重点化を図る
 - ①防災・減災に係るICT利活用
 - ②電子行政の推進と基盤としての番号制度・情報連携基盤の導入
 - ③医療・介護分野の電子化の推進
 - ④ICT利活用による節電・省エネ
 - ⑤ICT利活用による交通流の円滑化
 - ⑥情報通信インフラの強化
 - ⑦ICT人材の育成
- (4)戦略推進に向けた課題
 - ①国・地方を通じたICT戦略の全体最適に責任を持つ行政CIOの設置と、復興計画立案、実施への参画
 - ②ICTの利活用を阻む規制改革
 - ③政府・自治体による”まちづくり”復興計画の早期策定

携帯電話の契約台数と普及率の推移

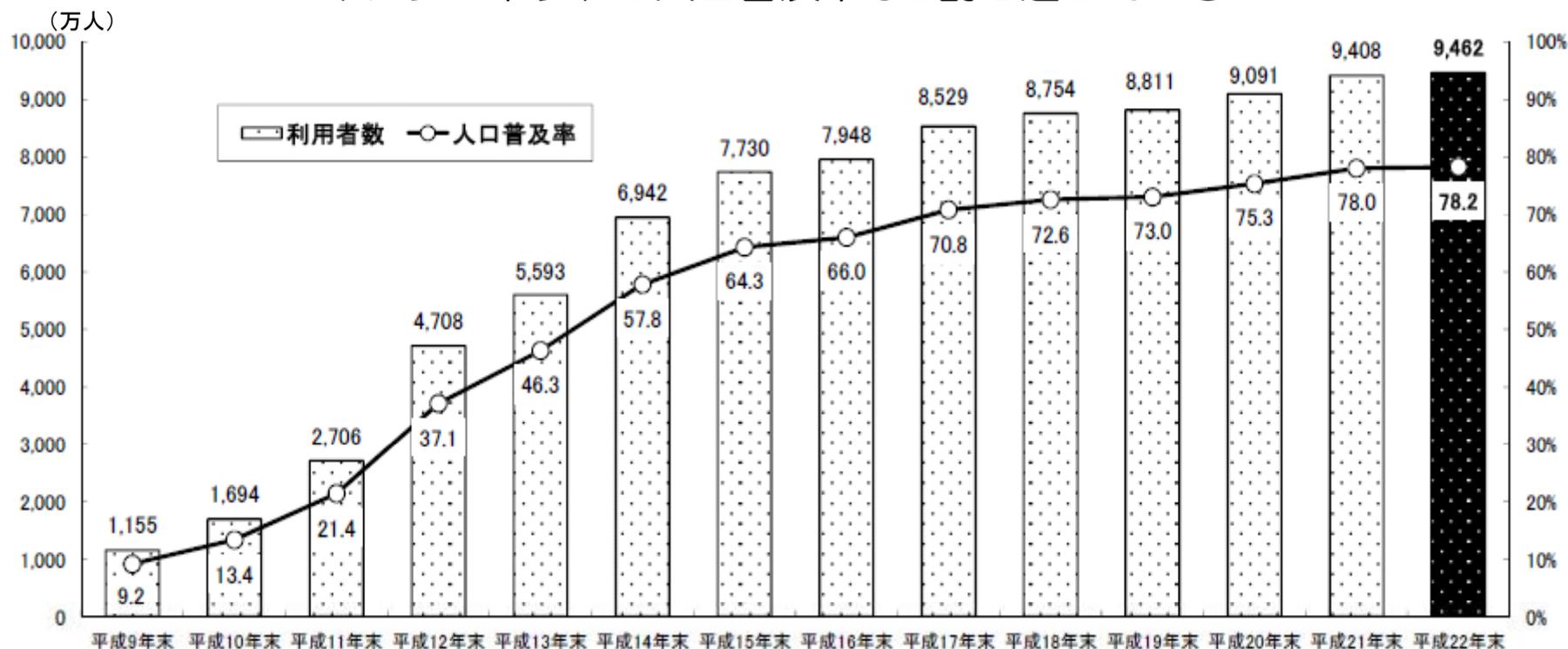
携帯電話の契約台数は約1億2千万台、世帯普及率は9割超



出所: 総務省統計を基に作成

インターネットの利用者数の推移

インターネットの人口普及率は8割に迫っている



(注) ① 平成9～12年末までの数値は「通信白書（現情報通信白書）」から抜粋。

② インターネット利用者数（推計）は、6歳以上で、調査対象年の1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かは問わない）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。

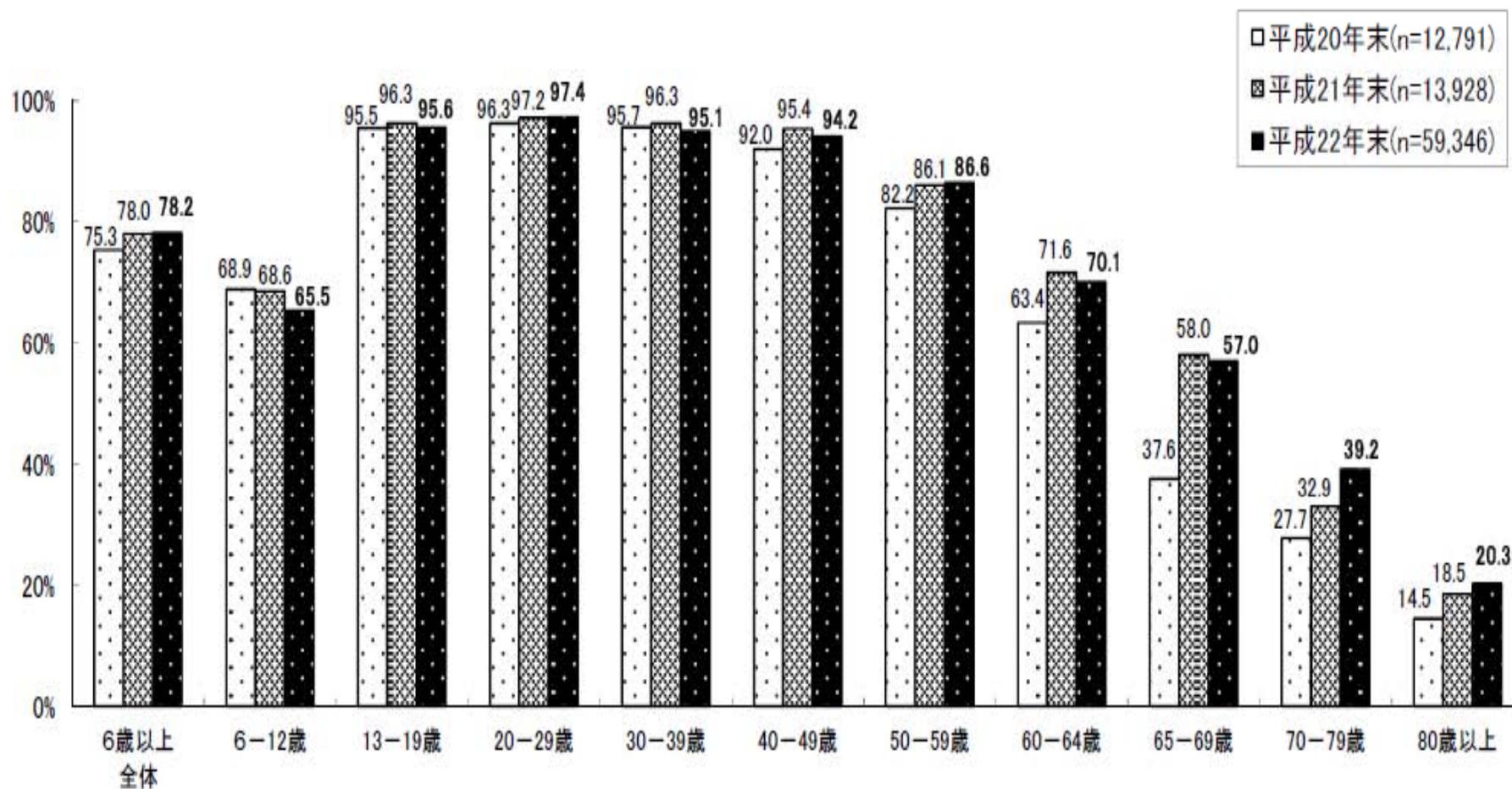
③ 平成13年末以降のインターネット利用者数は、6歳以上の推計人口（国勢調査結果及び生命表等を用いて推計）に本調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出

④ 調査対象年齢については、平成11年末まで15～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末以降は6歳以上。

出所：総務省平成22年通信利用動向調査

年齢階層別インターネット利用率の推移(個人)

年齢層によりインターネット利用率に大きな格差がある

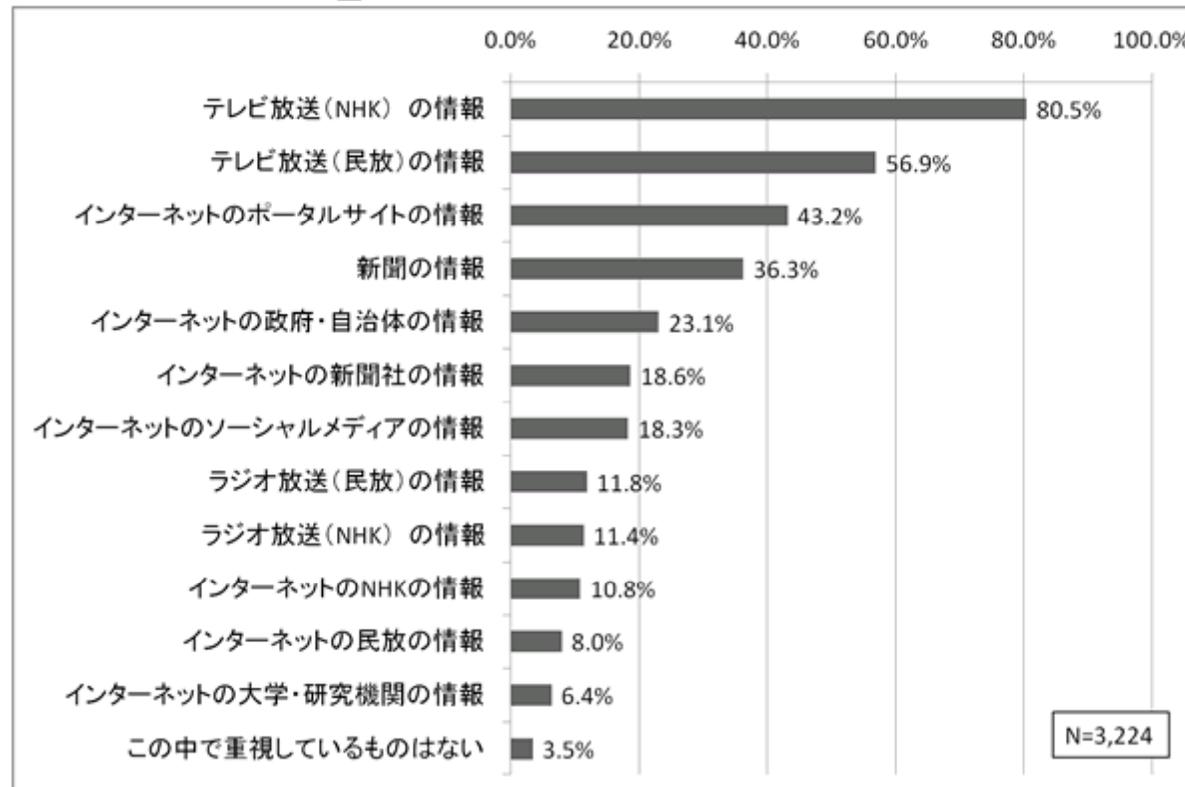


出所:総務省平成22年通信利用動向調査

重要な情報源となったインターネット情報

インターネット上の各種情報が、テレビ放送に次ぐ情報源として活用された

図1: 震災に関する情報提供で、重視しているメディア・情報源(複数回答)



注1) 「インターネット」には、携帯電話によるインターネット利用も含む。

注2) 「インターネットのポータルサイト」は、Yahoo!、Google等であり、新聞社や放送局のサイトは含まない。

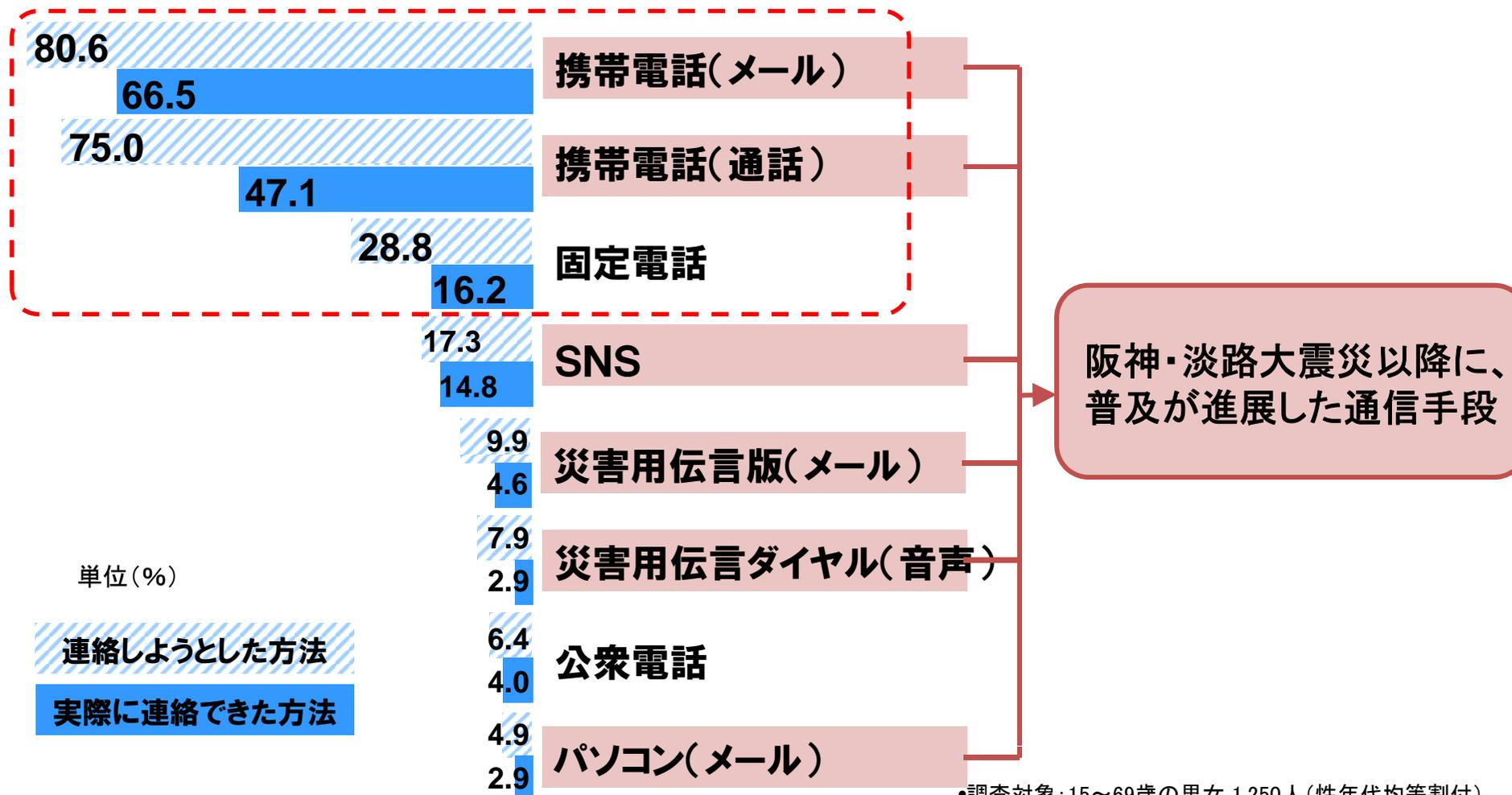
注3) 「インターネットのソーシャルメディア」は、twitter、mixi、facebook等。

出所: 2011年3月29日 野村総研「震災に伴うメディア接触動向に関する調査」

災害発生時の連絡手段(首都圏から被災地への連絡)

実際に利用され役立ったのは、携帯でのメールと通話など

Q. 安否確認で連絡しようとした方法と実際に連絡できた方法

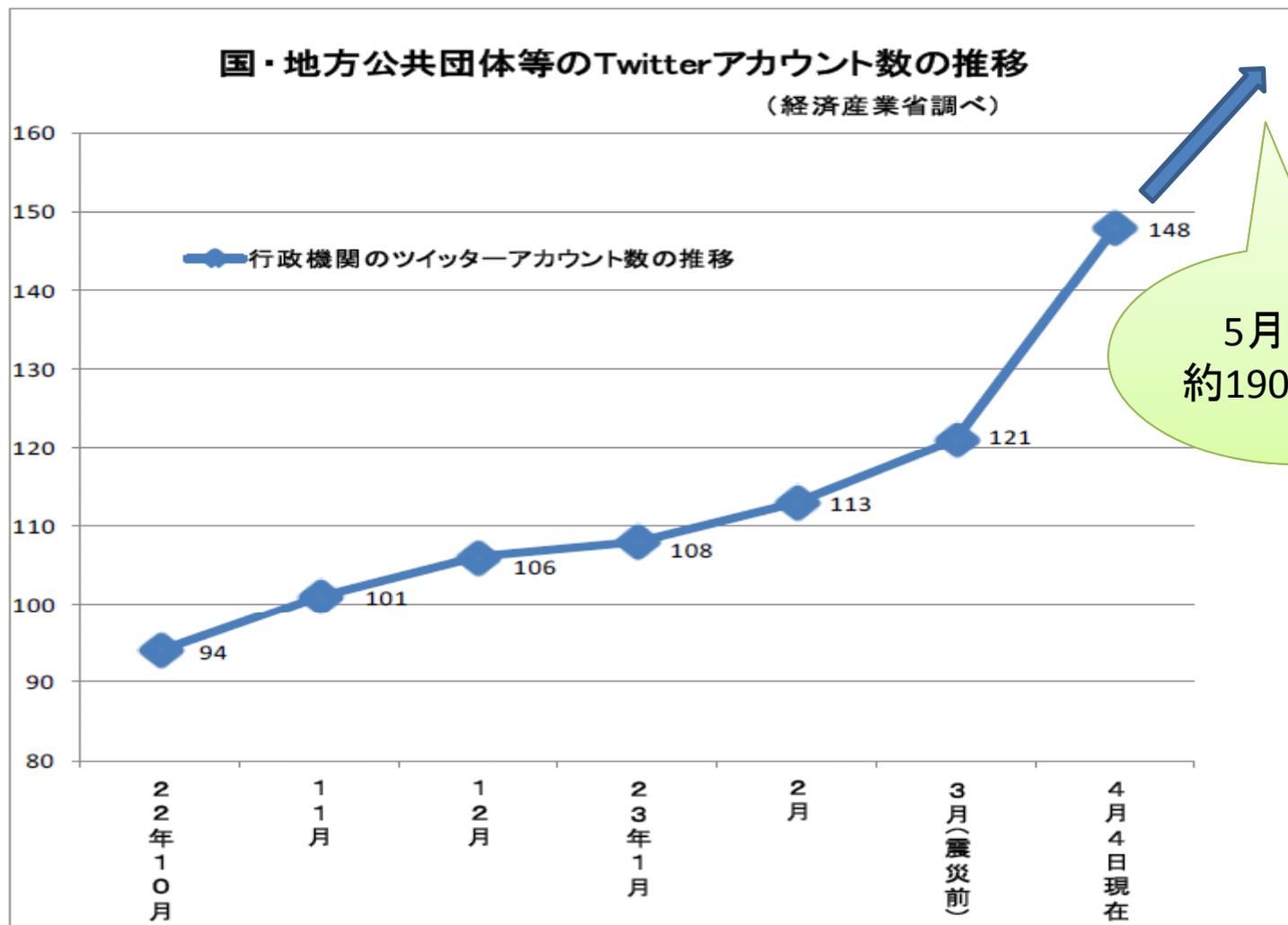


出所: 2011年5月12日 株式会社mediba調査結果公表
(モバイルリサーチ)

•調査対象: 15~69歳の男女 1,250人(性年代均等割付)
•調査地域: 全国(岩手県、宮城県、福島県、茨城県を除く)
•調査機関: 2011年4月28日~4月30日

国・地方公共団体等のツイッター利用

震災発生から、国・地方公共団体のツイッターの利用が急増



出所:経済産業省資料を基に作成

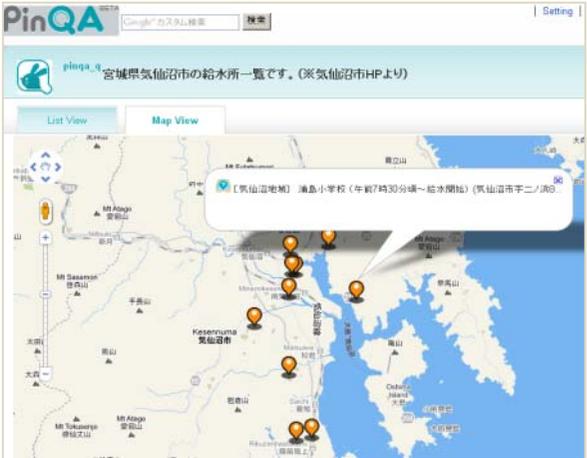
インターネットを通じた支援に係る情報提供の例

災害関係情報の総合ポータルサイト



出所: マイクロソフト ホームページ

避難所・給水所や店舗等の営業状況等を地図上に表示



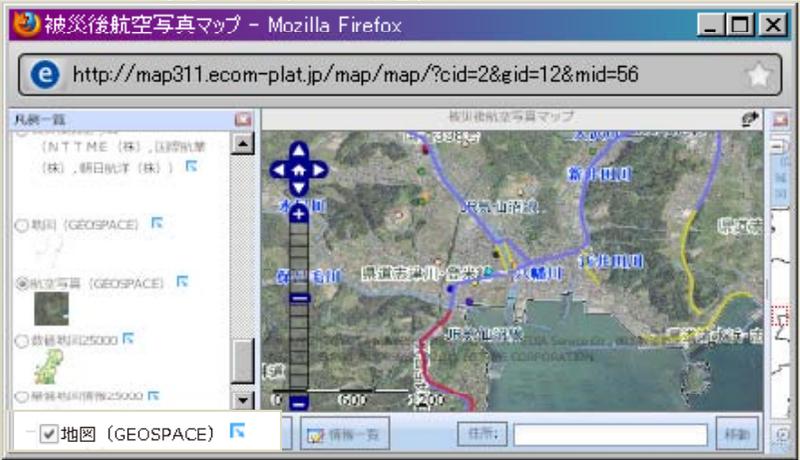
出所: NTTレゾナント ホームページ

安否確認サービス



出所: Google ホームページ

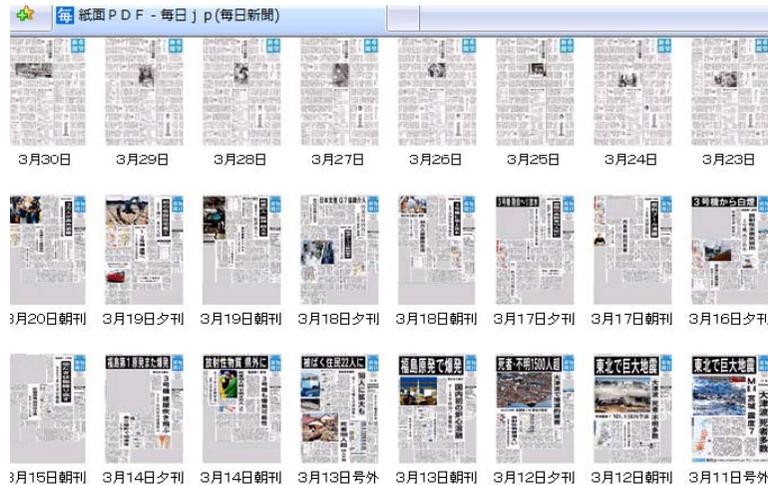
航空写真の提供



出所: 東日本大震災支援全国ネットワーク、国土数値情報 (行政界・海岸線)、国土交通省、NTT-ME

書籍・新聞・雑誌等のインターネット配信の例

新聞のPDF版無料配信



出所: 毎日新聞社ホームページ

電子書籍の無料配信

Gakken 学研ホールディングス

English > サイトマップ > お問い合わせ

ニュース・重要なお知らせ 学研グループについて 会社情報 株主・投資家の皆様

TOP > ニュース > 避難生活が続く子ども達のために。電子書籍『保育おたすけハンドブック いつでもどこでも編』を無料配信・配布

2011年03月25日

株式会社学研ホールディングス(東京・品川)社長:宮原博昭)及びそのグループ各社—(株)学研教育出版、(株)学研マーケティング、(株)学研教育みらい—では、東日本大震災で避難所生活を余儀なくされている子ども達とご家族の方の心のケアになればとの思いから、保育者向け書籍『保育おたすけハンドブック』より、特別な道具を使わずに楽しめる遊びを紹介した部分を抜粋、「いつでもどこでも編」として、弊社が運営するiPhone&iPad向け電子書店アプリ「学研電子ストア」内で無料公開いたしました。また、被災地にボランティア等の活動で入る方々に向けて、同電子書籍のPDF版を弊社ホームページからダウンロードできるように公開しました。

『保育おたすけハンドブック いつでもどこでも編』は、特別な道具なしに大人と子ども達で、また、子ども達だけでもできる遊びを厳選。手遊びやクイズ&ゲームなどの遊びを18点収録しています。長引く避難所生活の中で疲れてしまった子ども達の心が、「遊び」を通じて少しでも癒されることを望んでおります。

【学研電子ストア詳細】及び PDFダウンロードURL
<http://ebook.gakken.jp/gstore/>
 【アプリダウンロード】(無料)
<http://itunes.apple.com/jp/app/id397115141?mt=8>

出所: 学研ホールディングスリリース(2011年3月25日)

コミック雑誌の無料配信

「週刊少年ジャンプ 15号(3/14発売)」
全マンガ作品無料配信のお知らせ

Tweet いいね! 49 2011.03.23更新!

週刊少年ジャンプを楽しみにくださっているみなさまへ

東日本大震災は、少年ジャンプの配信にも大きな影響がありました。被災地を中心に配信が大幅に遅れる、あるいはいまだにお届けできないという状況が続いております。そこで今回、緊急措置としてインターネット上で、3月14日に発売された第15号の漫画部分を無料配信することにいたしました。漫画家さんたちの渾身の作品を、一人でも多くのおみなさんにお届けできればと思います。

週刊少年ジャンプ編集部

無料配信はコチラから
 ※無料配信はYahoo! Japanの協力を得て行っております。

出所: 集英社shonenjump.com(2011年3月23日)
 (C)SHUEISHA Inc.All rights reserved.

WEBコミック 週刊少年サンデー

週刊少年サンデーをお読みなれなかった読者の皆さんへ。
週刊少年サンデー16号 17号の漫画が全部読めます。
(サンデー 漫画無料配信について)

東日本大震災の影響で被災地を中心に、3月16日発売の16号、3月23日発売の17号が、発売の遅れや発売できない地域がありました。そこで今までも無料でサンデー漫画作品を読者の皆さんに提供してきたクラブサンデーは、この16号と17号の漫画作品を全部、無料で配信することにいたしました。読み逃した読者の皆さんに少年サンデーを楽しんでいただければと思います。

無料配信期間: 2011/4/5(火)~2011/5/12(木)

クラブサンデー検索

作品名、作者名、キーワードで検索できます

検索する

Home

- New!
- 連載作品
- 読切作品
- 今週のサンデー
- スペシャル

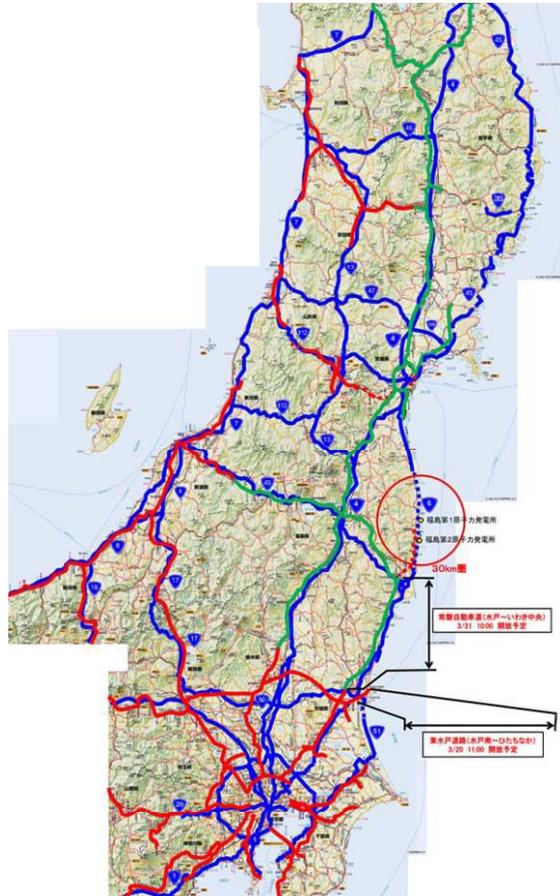
週刊少年サンデー16号 掲載作品

出所: 小学館 WEBコミック「クラブサンデー」
 (http://clubssunday.jp) 2011年4月5日

ITSを活用した被災地の車両通行実績の提供

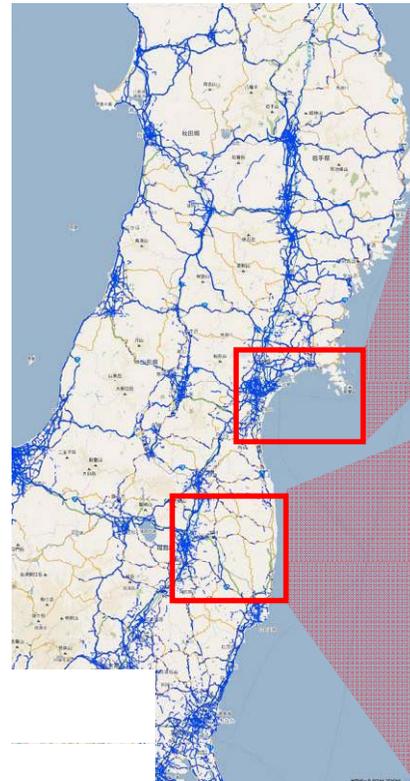
出所: ITS Japan

乗用車から発信される通行情報と通行止め情報などを統合し、総合的な通行実績情報として利活用



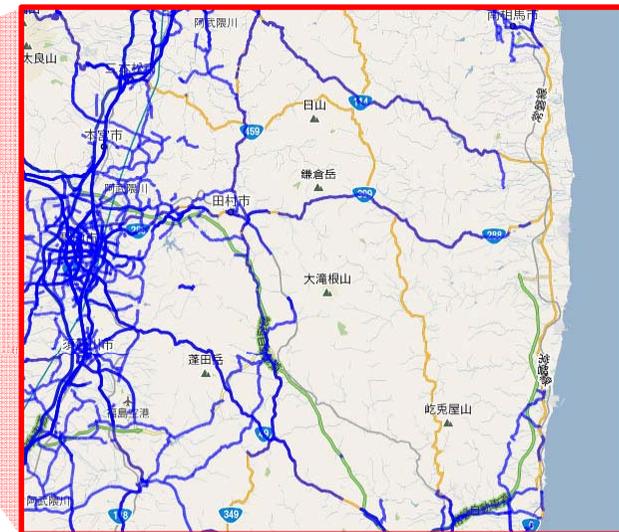
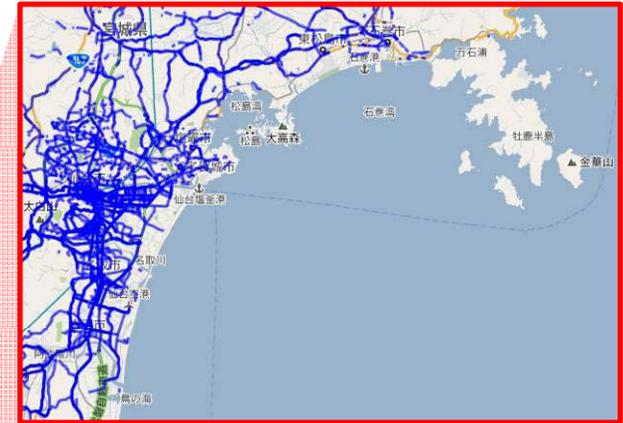
交通規制情報

上図は3月20日時点
提供元: 国土交通省



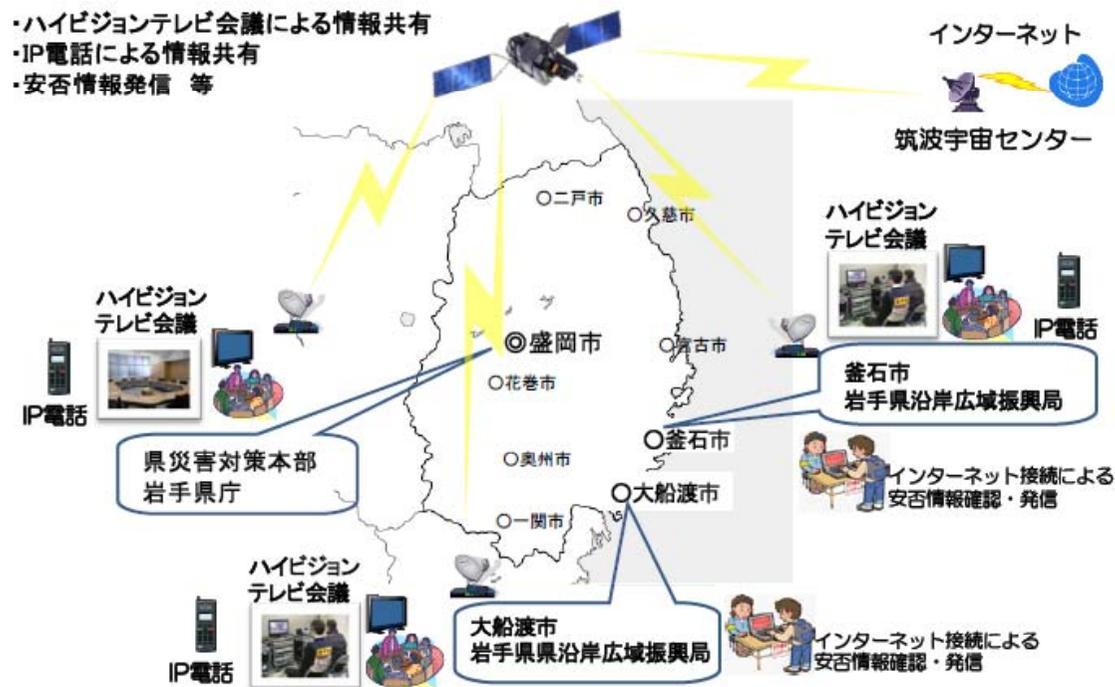
民間プローブ情報

前日0時から24時までの通行実績(上図は3月20日分)
提供元: ホンダ、パイオニア、トヨタ、日産



衛星を活用した緊急通信手段の確保

- ✓ 岩手県庁（災害対策本部）と釜石市および大船渡市（現地対策本部）の間にインターネット衛星「きずな」を用いたブロードバンド環境を構築。
- ✓ 岩手県に可搬型地上アンテナ、テレビ電話会議システム、無線LAN等を設置（3/18～4/24）。ハイビジョンTV会議、IP電話による情報共有、安否情報発信等を可能に。



(画像提供 JAXA)



岩手県庁に設置した「きずな」地球局アンテナ

(写真提供 JAXA)

出所: 有人宇宙システムリリース(2011年4月25日)

(注)きずな(人工衛星): 宇宙航空研究開発機構(JAXA)と
情報通信研究機構(NICT)が共同で開発した超高速
インターネット衛星

ICTを活用した被災地支援(医療分野)

クラウドとタブレット端末を活用した「巡回診療支援システム」を無償提供

福島県立医科大学が県内の避難所などで実施している巡回診療を支援。
医師はタブレット端末で巡回診療先からデータベースにアクセスし、受診者の記録を確認。



(巡回診療時の利用イメージ)



(タブレット型モバイル端末の画面イメージ)

出所: NTTデータリリース(2011年5月23日)

避難所へのTV電話等の無償提供による遠隔健康相談の実施

ボランティアグループ「東日本大震災被災地支援・継続ケア・キュアネットワークプロジェクト」の活動を支援し、宮城県栗原市の避難所より提供開始。

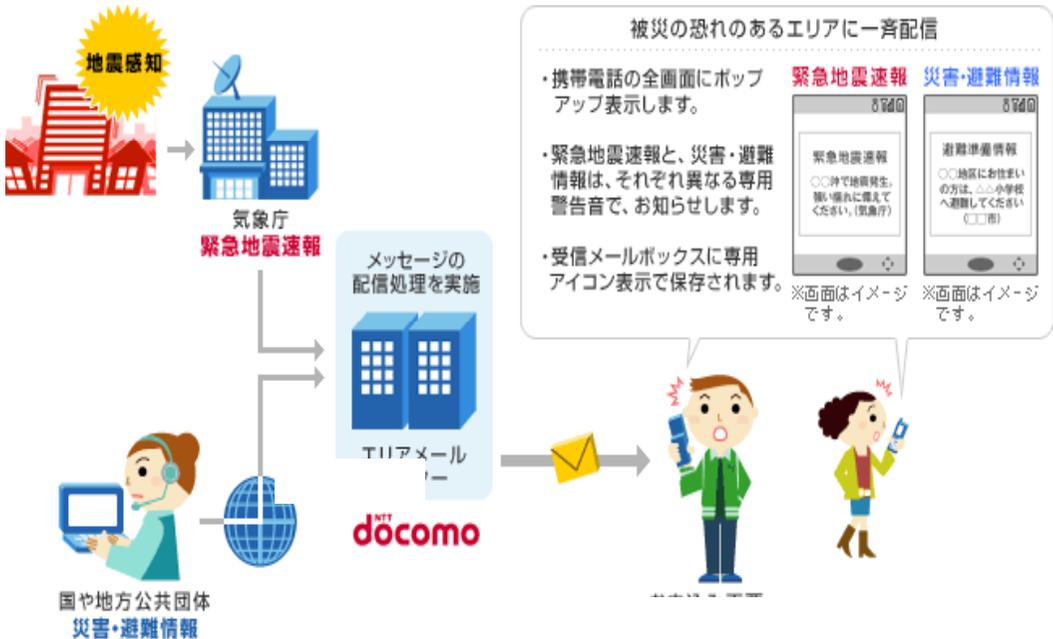
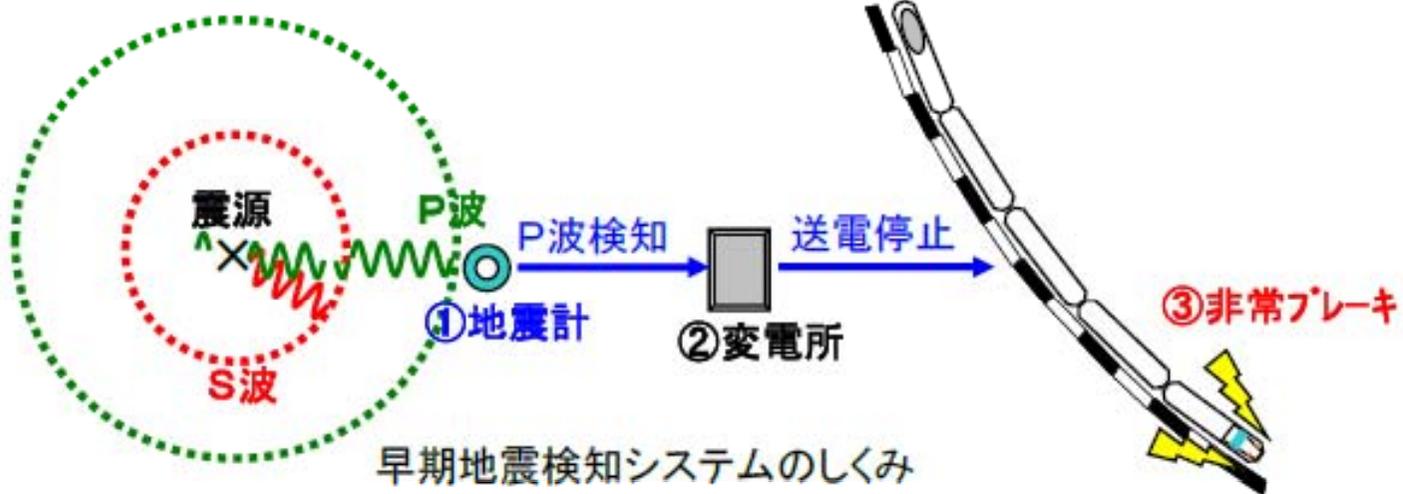


(写真は栗原市での実証実験時のイメージ)

出所: NTT東日本リリース(2011年4月14日)

ICTを活用した取組み事例(防災分野)

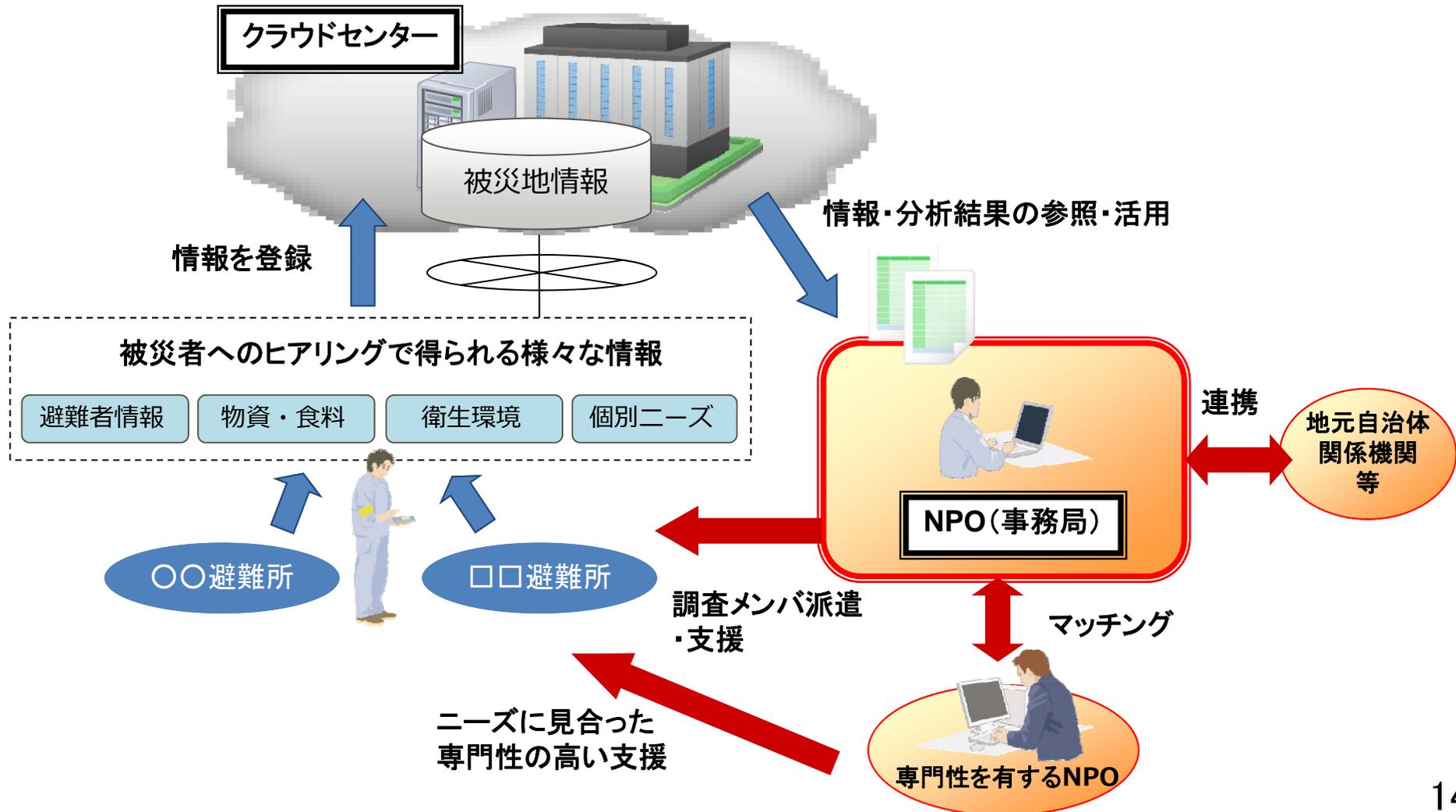
新幹線では、早期地震検知システムが機能し、瞬時に非常ブレーキが動作



気象庁が配信する緊急地震速報や、国・地方公共団体が配信する災害・避難情報を携帯メールに一齐配信

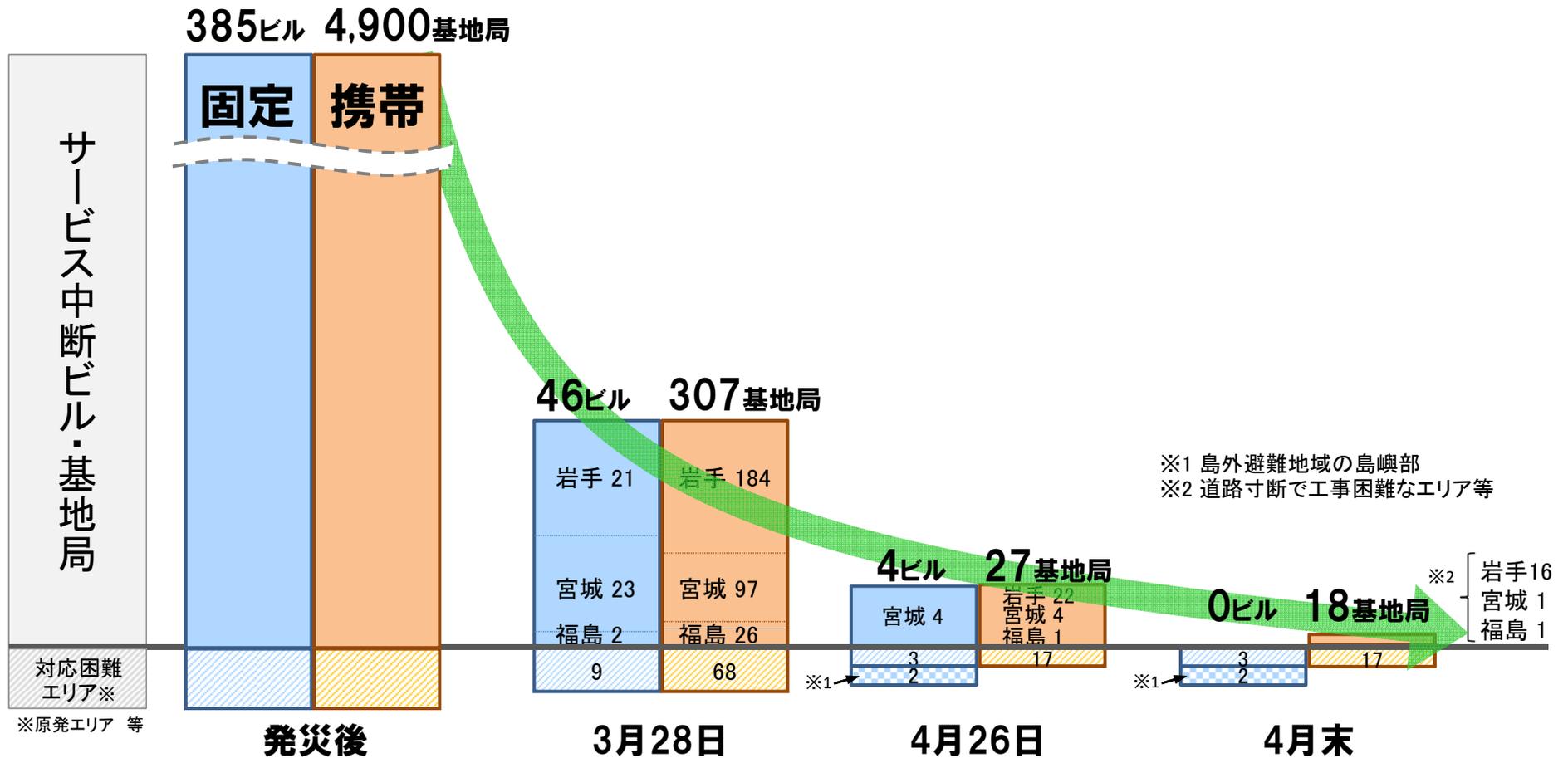
ICTを活用した取組み事例（NPOと連携した被災地クラウドサービスの構築）

被災者のニーズ等を、スマートフォンやパソコンから、容易に入力
遠隔地のクラウドセンターで情報を集積・管理
分析結果を表形式等で出力、容易に加工



通信ビル・基地局の復旧状況

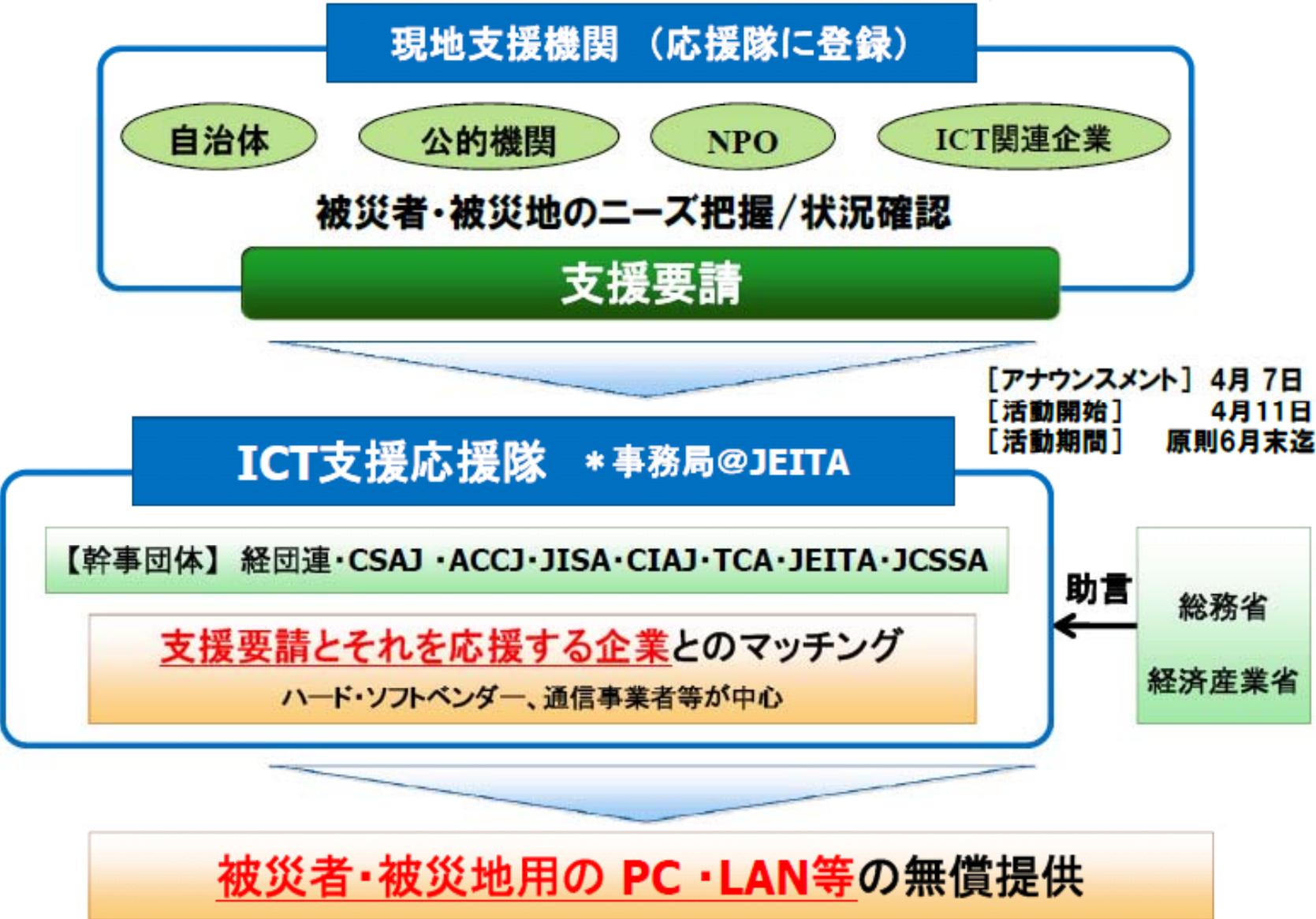
通信ビル・基地局は、3月末までに、9割以上が回復
4月末には、居住エリアは、ほぼ完全に復旧



出所：日本電信電話リリース(2011年4月27日)より作成

民間企業の取組例（ICT支援応援隊）

日米のICT企業が連携し、現地ニーズとのマッチングの上、ICT環境を整備

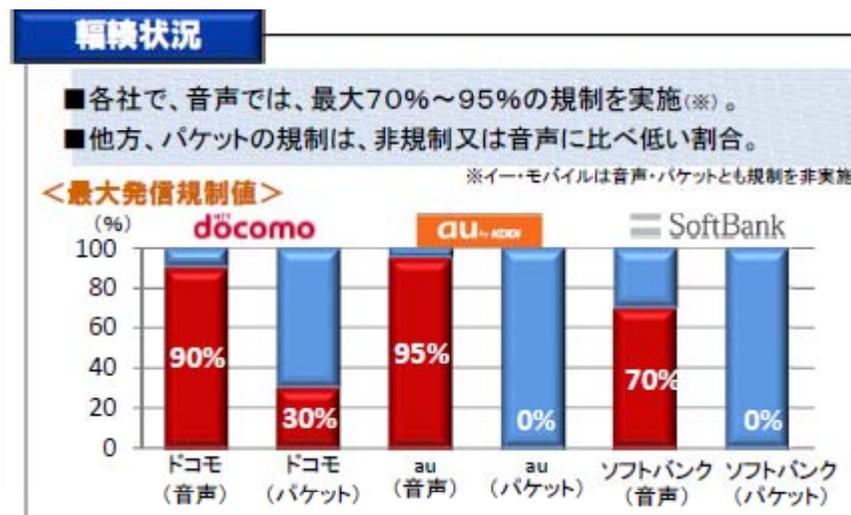
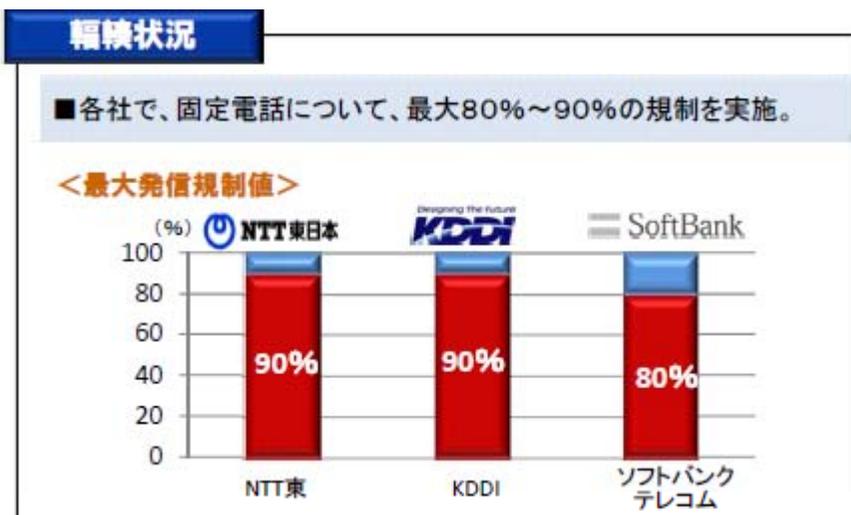


電話回線利用の規制状況

固定電話では、最大80～90%の規制を実施
 携帯電話の音声は、最大70～95%の規制を実施
 携帯電話のメール（パケット通信）は、規制が0～30%程度に留まった

固定電話

携帯電話

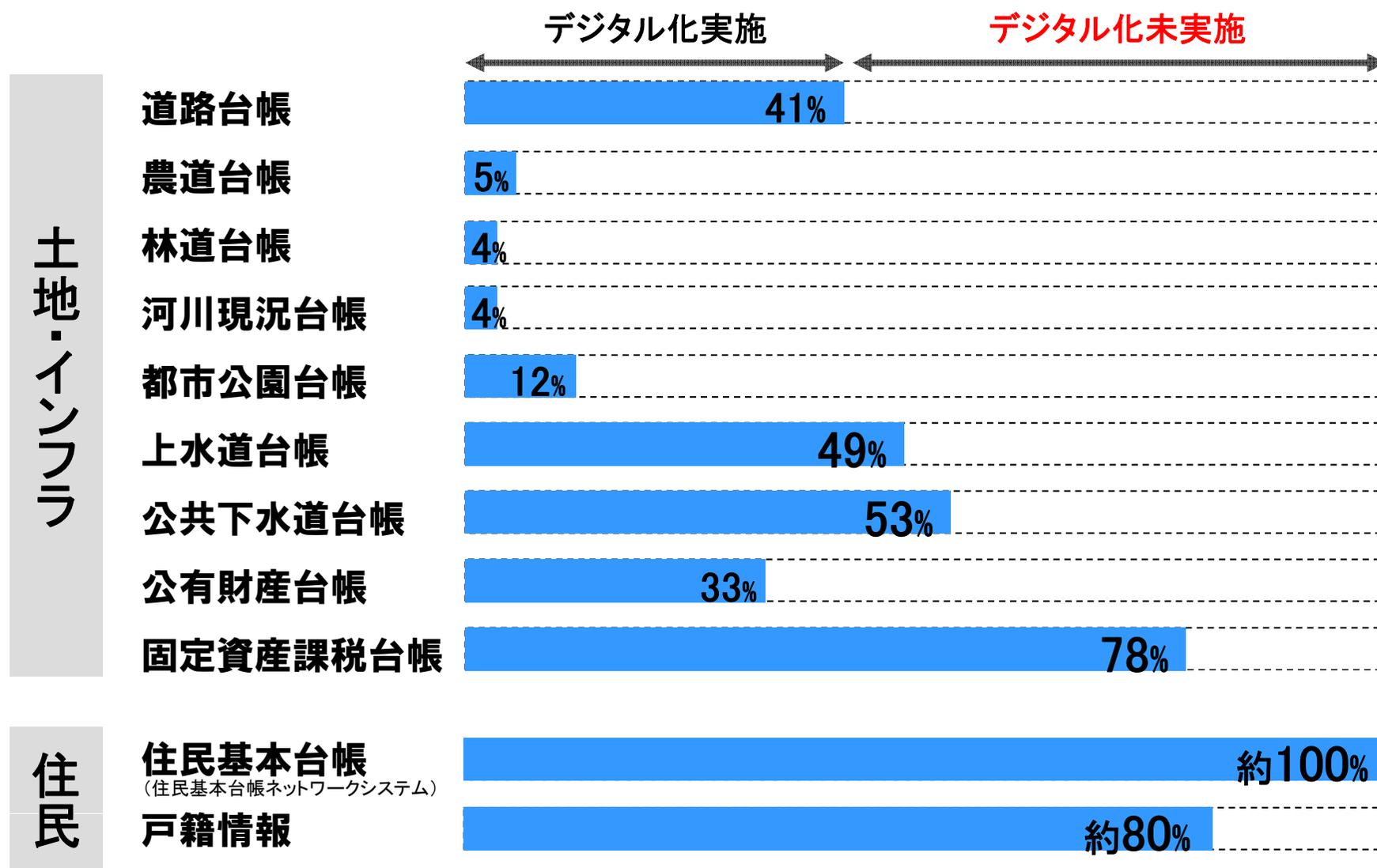


出所:2011年5月11日 総務省大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会

自治体管理資産のデジタル化状況

自治体が管理する土地・インフラ資産情報のデジタル化に遅れ

＜市区町村(母数=1750)におけるデジタル化状況＞



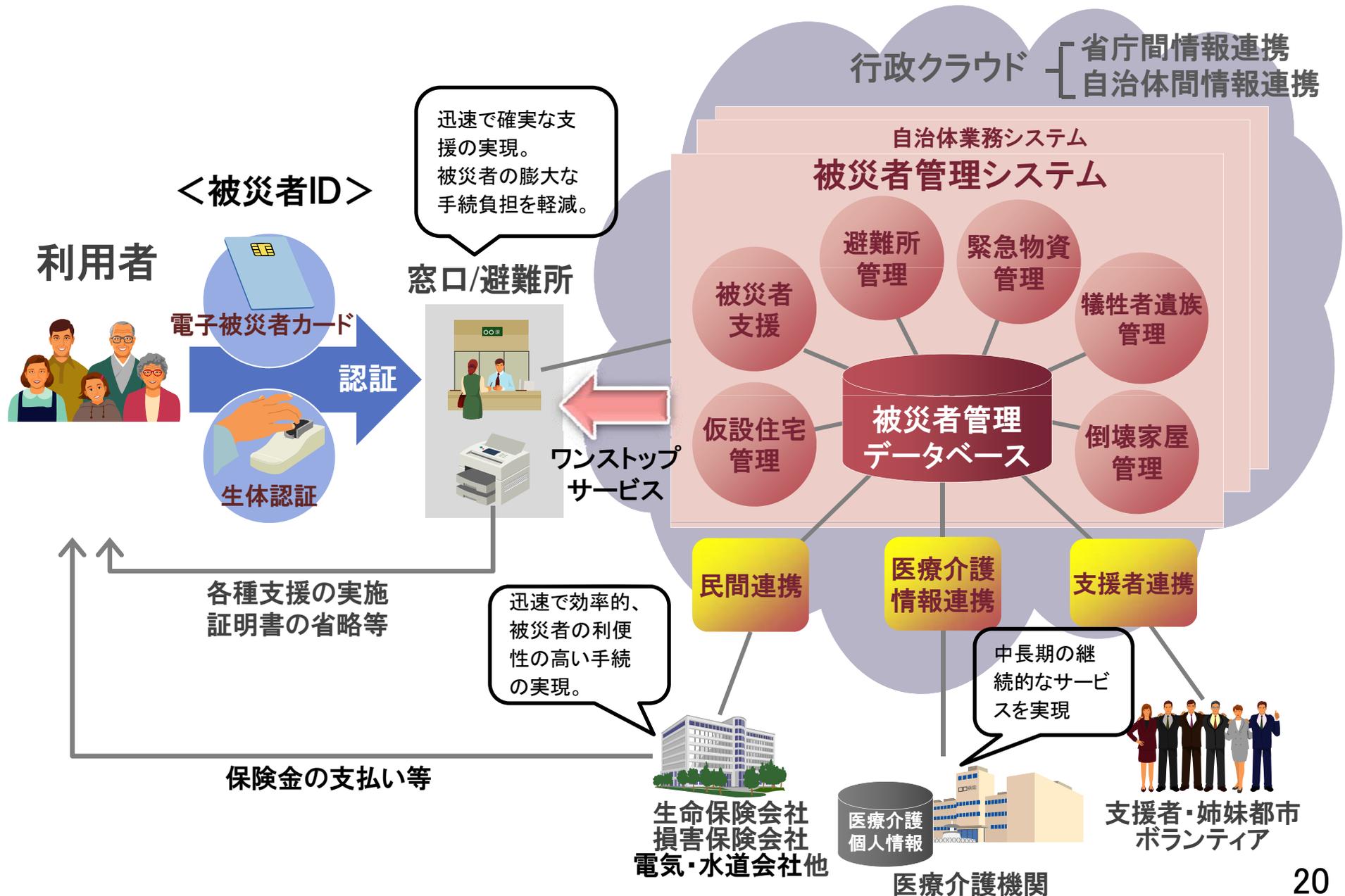
出所:総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果 平成21年度資料編(H22.4.1現在)」
法務省発表等

ICT利活用に係る大震災に対応した規制緩和の例

●規制緩和項目	具体的な措置	担当省庁
本人確認方法の特例	被災者が本人確認書類を消失し、口座の開設等に際して通常の方法による本人確認が困難であるときは、暫定的な方法として、当該被災者から申告を受ける方法により、本人確認を行うことができる	警察庁・金融庁・総務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省
遠隔診療の適用範囲拡大	被災地の患者については、初診及び急性期の患者であっても、患者側の要請に基づき遠隔診療を実施して差し支えない	厚生労働省
ファクシミリ等による処方箋の許可	医療機関から処方箋原本を入手するまでの間は、送付されたファクシミリ等を「処方箋」とみなして調剤等を行って差し支えない	厚生労働省
診療報酬明細書の第三者（医師等）への提供	被保険者に係る診療報酬明細書等の第三者提供は、①本人の同意、②本人が閲覧しないことの確認、③照会への対応状況の記録、に留意しつつ、提供しても差し支えない	厚生労働省
インターネット等を活用した授業	平成23年度当初の授業期間については、インターネット等を活用した学修など、学修時間を確保するための方策を大学が別途講じていれば、弾力的に取り扱って差し支えない	文部科学省

出所：2011年5月31日内閣府「東日本大震災に関連した各府省の規制緩和等の状況」等より抜粋

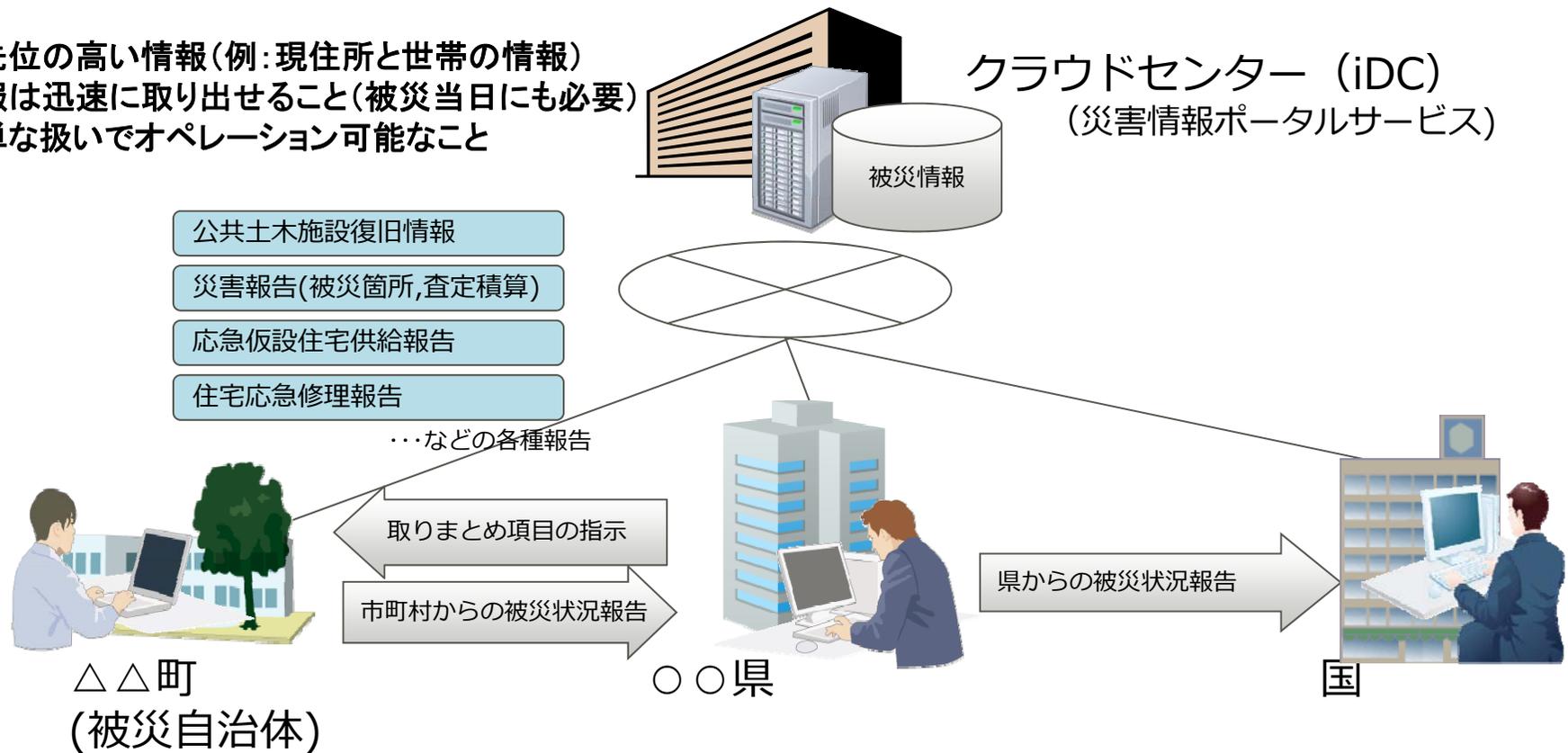
被災者の支援・再建のためのICT利活用(電子被災者カードの発行)



被災者の支援・再建のためのICT利活用(「自治体防災クラウド」の構築)

クラウドセンターで、被災状況把握・発信のための場を提供
各市町村と県、政府との間で被災情報を集約、管理
各種資産情報やデジタル地図との連携も重要

- ・優先性の高い情報(例:現住所と世帯の情報)
- ・情報は迅速に取り出せること(被災当日にも必要)
- ・簡単な扱いでオペレーション可能なこと



例:被災箇所 現地調査

例:被災箇所認定

例:予算の執行(割当て)

第2章 暮らしとよとの再生

2011年6月25日

(6) 地域経済活動を支える基盤の強化 ③人を活かす情報通信技術の活用

人と人をつなぐ情報通信基盤に大きな被害が生じており、次世代の発展につながるようにその復旧を進めるべきである。特に、震災発生後、携帯電話が非常につながりにくい状態となったことから、そうした状況を改善するような取組を進めるべきである。

復興に際しては、多様なメディアを活用し、地理的に離れて避難している住民も含む被災者に対する正確で迅速な支援情報の提供をまず行うべきである。さらに、被災地の地方公共団体と地域住民が円滑にコミュニケーションを行える環境を確保すべきである。これにより、多くの被災者・住民が復興の過程に自由に参加できるようになって、地域コミュニティが再生されることが期待できる。

また、復興の進捗状況をインターネットで閲覧できるWeb サイトによる政策の「見える化」や、利用しやすい形での政府保有データの提供、内外に向けた正確な情報発信等を進めることが必要である。

さらに、行政をはじめ、医療、教育等の地域社会を支える分野のデータが震災により滅失したことを踏まえ、これらの分野において、情報の一層のデジタル化を進め、クラウドサービスの導入を強力に推進すべきである。

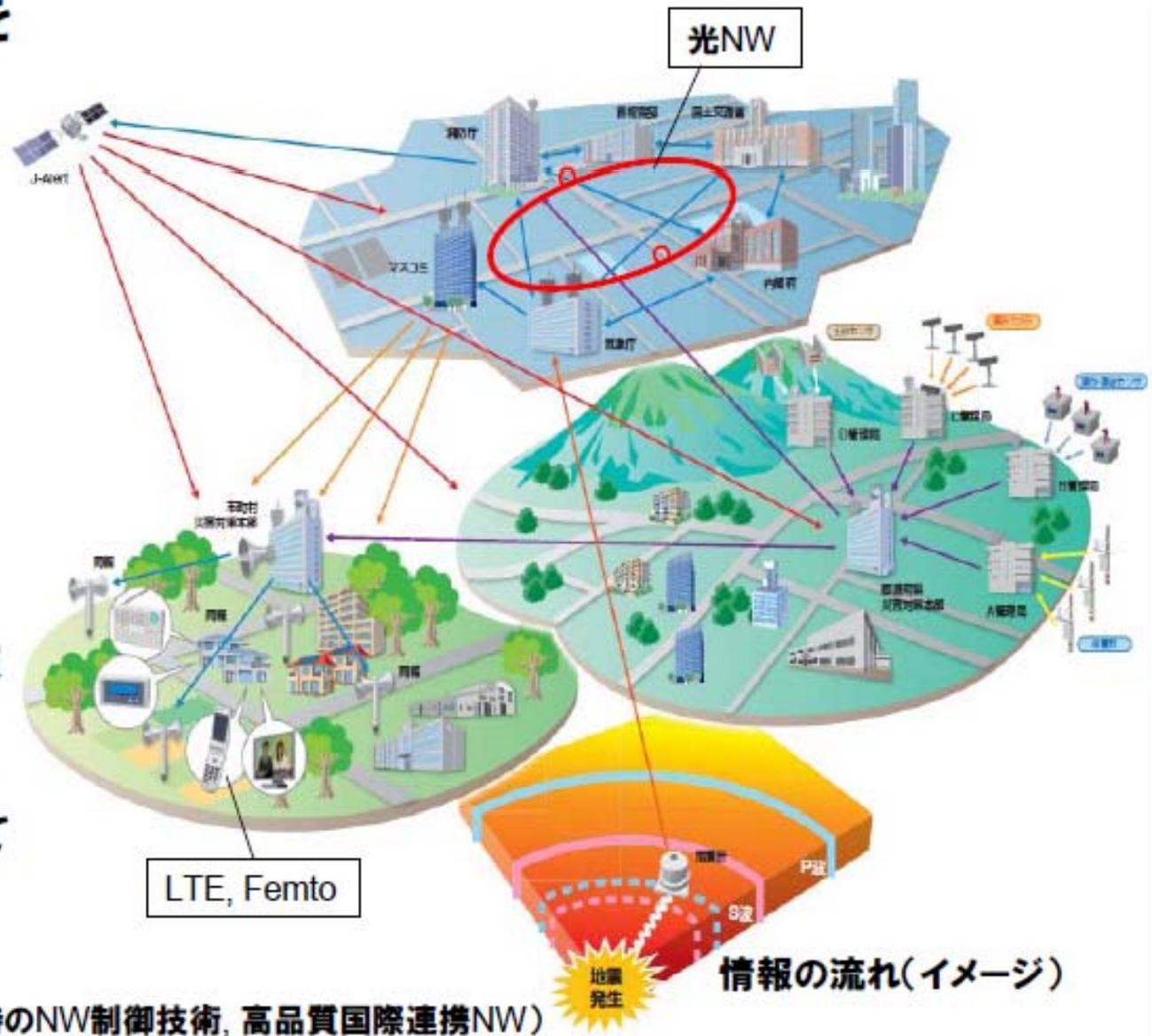
さらに、情報通信技術の利用・活用を進め、地域医療や医療・介護の連携強化のための情報共有や、農林水産業の6次産業化、中小企業の再建・販路拡大など、震災で打撃を受けた地域の産業の再生・創出に取り組むべきである。

これらの取組は、一体的に行われてこそ、その効用が最大限に発揮される。それと同時に、これにより、被災地における人と人との絆が確保され、情報通信技術を活用する能力が向上することを通じて、被災地の人々が情報通信技術を使いこなし、復興の主役となることが望まれる。

総合的な防災・減災システムの構築イメージ

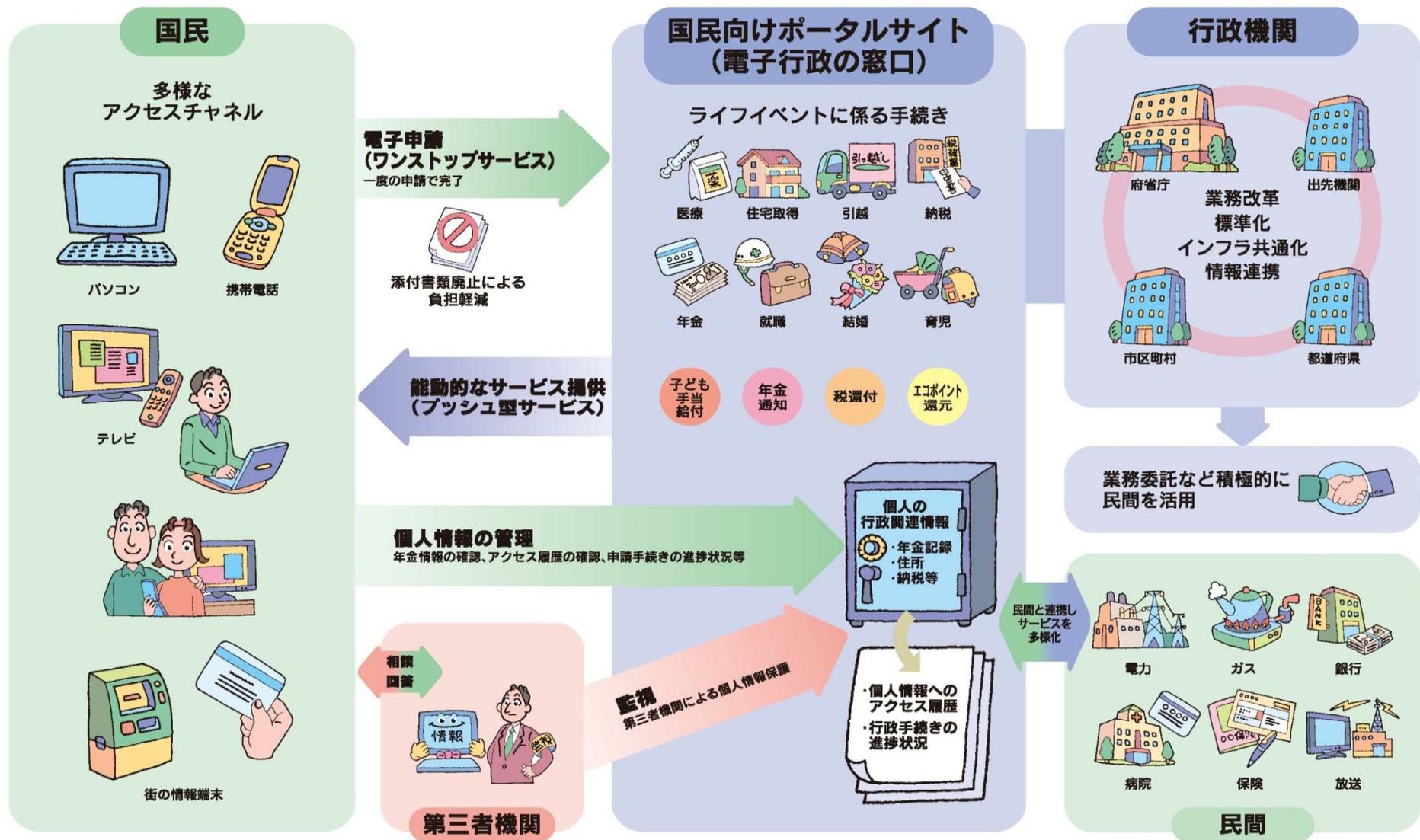
様々なシステムを 総合的に構築

- ✓ 早期地震警報システム
- ✓ 各種センサの情報を収集解析する遠隔計測監視システム
- ✓ センサ情報・被災情報を管理し意志決定支援を行う防災情報システム
- ✓ 光・無線(3G, LTE, NGN 等)・衛星を用いて構築する情報ネットワーク
- ✓ 警報・避難勧告・被災情報などを様々なメディアを使って住民に伝達する各種同報システム



NGN
(災害発生時のNW制御技術, 高品質国際連携NW)

経団連が目指す電子行政の姿



出所：パンフレット『電子行政が創る国民本位の新たな政府の姿』（発行：経済広報センター）より

ICTを活用した被災地支援の取組み

(経団連HPにおいて周知したもの)

- * 順不同、経団連非会員の取組みも含む
- * 既にサービス提供を終了したものを含む

【総合的な支援活動】

「ICT支援応援隊」(事務局:JEITA) <http://www.jeita.or.jp/ictot/>
被災地に向けて、PCの無償提供、ネットワーク接続の設定等を実施

ジャパン・クラウド・コンソーシアム(JCC)被災地支援メニュー一覧 <http://www.jeita.or.jp/ictot/topics/110518.html>
被災地向け「クラウドコンピューティング」のサービス一覧(JCC幹事企業提供)

【通信関係】

NTTグループ	災害用伝言サービスほか	http://www.ntt.co.jp/
KDDI	災害用伝言板ほか	http://www.kddi.com/index_text.html
ソフトバンク	災害用伝言板ほか	http://mb.softbank.jp/mb/customer.html
ウィルコム	災害用伝言板ほか	http://www.willcom-inc.com/ja/index.html
イー・モバイル	災害用伝言板サービス	http://www.emobile.jp/cgibin/press.cgi?id=865

【災害関連総合サイト】

Google	災害関連の総合サイト	http://goo.gl/saigai
Yahoo	災害関連の総合サイト	http://emergency.yahoo.co.jp/
MSN	災害関連の総合サイト	http://eastjapaneq.jp.msn.com/
Goo	災害関連の総合サイト	http://news.goo.ne.jp/feature/tohokuearthquake/
Infoseek	災害関連の総合サイト	http://news.www.infoseek.co.jp/special/disaster
マピオン	災害関連の総合サイト	http://www.mapion.co.jp/topics/eq2011/info.html

【被災地への交通実績情報】

ITS Japan	各社の通行実績情報を集約した、東日本大震災「自動車・通行実績情報マップ」を提供 http://www.its-jp.org/news_info/6568/
トヨタ自動車	トヨタ「G-BOOK」搭載車両から収集した通行実績情報を活用した被災地「通れた道マップ」提供サービス http://g-book.com/pc/spot/Tohoku-Jishin.asp
ホンダ	被災地の通行実績マップ提供 http://www.honda.co.jp/news/2011/4110315a.html
マピオン	被災地域内でのトラックの通行実績マップ http://www.mapion.co.jp/feature/eq2011/traffic.html
ユビークリンク	被災地の通れた道路を閲覧できるAndroid無料アプリ「通れた道路」を提供 http://www.nri.co.jp/news/2011/110322.html

【主として被災自治体・企業向け】

日本電気	情報発信を必要とする組織・団体を対象としたBIGLOBEクラウドホスティングサービスの無償提供 http://www.nec.co.jp/press/ja/1103/1602.html
富士通	復旧・復興活動を行う企業・自治体・非営利団体などを対象とした迅速なシステム利用が可能となる「東北地方太平洋沖地震クラウド特別ご支援プログラム」の無償提供 http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/fortohoku/?nw=if
日本IBM	非営利団体(NPO)や公的機関に100万ドル以上の技術・サービスを無償で提供 http://www-06.ibm.com/jp/press/2011/03/1701.html
日本IBM	復興支援のためのサーバー資源をIBMの海外のクラウド・センターから3ヶ月間無償提供 http://www-06.ibm.com/jp/news/2011/03/1302.html
日本IBM	Webブラウザで利用可能なLotusLiveのコラボレーションやメール機能を3ヶ月間無償提供 http://www-06.ibm.com/jp/news/2011/03/1401.html
日本マイクロソフト	自治体・NPOに対する海外データセンターを活用したクラウドサービスの90日間無償提供 http://www.microsoft.com/japan/citizenship/disasterrelief/default.aspx
日本マイクロソフト	被災自治体等による被災者等への緊急情報提供を目的としたクラウドを活用したWEBサイト構築・移行支援 http://www.microsoft.com/japan/citizenship/disasterrelief/default.aspx
日本マイクロソフト	復旧支援を行うNPOに対するソフトウェア等一定の枠内での無償ダウンロード提供 http://www.microsoft.com/japan/citizenship/nposupport/disasterrelief.aspx
日本マイクロソフト	被災自治体及び被災者サポートを目的とするNPO等が義捐金等の収受・管理をサポートするプログラムの無償提供 http://www.microsoft.com/japan/citizenship/disasterrelief/default.aspx
日本ヒューレット・パッカー	海外からのインフラストラクチャサービス(IaaS)特別サービス「グローバルクラウドサービス」無償提供 http://www8.hp.com/jp/ja/hp-news/article_detail.html?compURI=tcm:191-904953&pageTitle
日本ヒューレット・パッカー	SaaS型Webオンライン会議システム「HP Virtual Rooms」の無償提供 x86サーバー、ネットワークストレージ無償提供 サーバー監視ソフトウェア無償提供 http://www8.hp.com/jp/ja/hp-news/article_detail.html?compURI=tcm:191-907585&pageTitle
NTTデータ	各自治体の業務アプリケーションを、行政機関専用ネットワーク上のデータセンターで動作させる環境を構築し、被災地域の自治体向けクラウドサービスとして提供 http://www.nttdata.co.jp/release/2011/032400.html
NTTデータ	被災地の自治体に、「復興に関わる情報を集約・管理し関係機関同士で情報共有」/「情報を地図上で可視化し公開」するためのシステムの導入を無償支援 http://www.nttdata.co.jp/release/2011/032400.html
NTTデータ	被災地域の学校に、学校から保護者への連絡をサポートするサービス「FairCastR-子ども安全連絡網」を一定期間、無償提供 http://www.nttdata.co.jp/release/2011/032400.html
NTTデータ	被災地域および復興業務ノウハウを持つ全国の自治体職員同士がノウハウや有用な情報を共有できる、自治体職員専用のSNS(eLsession)の無償提供 http://www.nttdata.co.jp/release/2011/032400.html
NTTデータ	タブレット端末を活用した巡回診療支援システムの無償提供 http://www.nttdata.co.jp/release/2011/052300.html
NTTデータ	被災地自治体向け減災情報配信サービスの無償提供 http://www.nttdata.co.jp/release/2011/062103.html

【主として被災自治体・企業向け】

NTT東日本	東日本大震災における避難所等へのTV電話による遠隔健康相談の実施 http://www.ntt-east.co.jp/release/1104/110414a.html
NTT東日本	被災地域の教育委員会及び学校を対象に、情報共有、校務関連文書の作成等を早期にかつ円滑に進めることが可能な校務支援システムを無償提供 http://www.ntt-east.co.jp/release/1104/110415a.html
NTTコミュニケーションズ	被災者支援を行う企業・団体などを対象としたクラウド型ホスティング「Bizホスティング」およびTwitter/Facebookクライアント「CoTweet」の無償提供 http://www.ntt.com/release/monthNEWS/detail/20110314_3.html
NTTコミュニケーションズ	インターネットコンテンツ配信サービス「スマートコンテンツデリバリー(SCD)」の無償提供 http://www.ntt.com/release/monthNEWS/detail/20110323.html
日本ユニシス	被災地域の自治体に向け、「自治体クラウドサービス」特別プログラムを無償提供 http://www.unisys.co.jp/news/nr_110318_unicity.html
IIJ(インターネットイニシアティブ)	被災者への公共的な情報発信をする企業、自治体向けにIIJのクラウドサービス「IIJ GIOホスティングパッケージ」を1ヶ月間無償提供 http://www.ij.ad.jp/news/pressrelease/2011/0314.html
セールスフォース・ドットコム	セールスフォースフル機能無償提供及びボランティア支援企業マッチングサービスの提供 http://www.salesforce.com/jp/prayforjapan/
JACC(ジャパンアカデミッククラウドコンピューティングサポートセンター)	クラウドサーバ(Linux,Windows)とシステム構築支援サービス http://www.jacc.in/
ソフトバンク	被災者支援実施団体・企業に、安否確認や情報提供サイトの立ち上げ、過負荷軽減のための「ホワイトクラウドシェアードHaaSスタンダード」を1ヶ月間無償提供 http://tm.softbank.jp/notice/haas.html
日立製作所 情報・通信システム社	震災の復旧・復興に向けて活動を行う企業・自治体・非営利団体などに対し、Harmonious CloudのビジネスPaaSを原則3カ月間無償にて提供。 http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html
日立情報システムズ	被災地域の自治体に対し、財団法人地方自治情報センターが提供する「被災者支援システム」を、クラウド型の無償サービスとして提供。ネットワークを使用しないスタンドアロンでのシステム構築にも対応。 http://www.hitachijoho.com/news/2011/110322.html
日立情報システムズ	コンピュータシステムに被害を受けた地方公共団体や中小規模企業、救援を支援する団体などに向け、仮想デスクトップ/仮想サーバを利用できるクラウド型のサービス「Dougubako(どうぐぼこ)」を6カ月間、無償提供(50団体) http://minonaruki.jp/service/services/hj_09_saitai_dougubako/index.html
日立情報システムズ	インターネットを通じて、グループウェア機能を利用できるパブリッククラウドサービス「Google Apps™」を無償提供 http://www.hitachijoho.com/message/support/n/googleapps.html
日立電子サービス	被災地域の行政機関・病院・企業向けに復興作業を行う際の案件管理や、地理的に離れた地点にいる関係者との円滑な情報共有が可能なSaaS型案件情報共有システムを無償提供(50団体) http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html
日立ソリューションズ	閲覧や入力の操作が容易なPDF形式の地図情報システムデータ(GeoPDFファイル)を無償提供 http://www.hitachi-solutions.co.jp/company/press/news/2011/0418.html
日立製作所 情報・通信システム社	コミュニケーションツールとしてクラウド型ビデオ会議サービス「ビジュアルコミュニケーションサービス(CommuniMax/CV)」を無償提供 http://www.hitachi.co.jp/products/it/network/communimax/cloudservice/visual/announcement.html

【主として被災自治体・企業向け】

日立情報システムズ	インターネットを通じて、当社データセンタの仮想サーバであるITリソースを利用できるクラウド型リソースオンデマンドサービス「BusinessStage ROD」を無償提供(50台) http://www.hitachijoho.com/solution/outsourcing/dor/index.html
日立情報システムズ	送受信メールからウイルス・スパムを取り除き安全なメールのみお届けするSaaS型セキュリティサービス「メールセキュリティ on-Demand」を無償提供 http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html
日立情報システムズ	Webサイトに仕掛けられたウイルスなど悪意のコードを検知した際に、サイト閲覧を中断し感染を防ぐSaaS型セキュリティサービス「Webセキュリティ on-Demand」を無償提供 http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html
日立情報システムズ	サーバ、PCの重要データを保存し共有できるクラウド型データ保管・共有サービス「セキュア保管庫」を無償提供 http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html
日立電子サービス	被災地域の行政機関・病院・企業向けに、当社が管理する国内2カ所のデータセンタによるSaaS型データバックアップ支援サービスを無償提供 http://www.hitachi-densa.co.jp/news/2010/20110329.html
日立情報システムズ	非常時、被災地、移動時などの無線データ通信に最適なモバイルインターネット接続サービスモバイル通信サービス「NETFORWARD/Mobile」を無償提供(50台) http://minonaruki.jp/service/services/hj_27_saitai_netforwardmobile/index.html
日立製作所 情報・通信システム社	震災による被害を受けた機器(サーバ、ストレージ、ネットワーク)及びミドルウェアを対象とした、保守サービス特別対応の実施。 http://www.hitachi.co.jp/products/it/portal/notice.html
ニフティ	被災者向けの情報を提供する企業、自治体、大学に、パブリック型クラウド「ニフティクラウド」、ホームページ・メール用「ニフティクラウドベーシックホスティング」を6月30日まで無償提供 http://cloud.nifty.com/cs/catalog/cloud_news/catalog_110314000154_1.htm
日本システムウェア	業務サーバやファイルサーバとして使えるNSWクラウドサービスの無償提供 http://www.nsw.co.jp/topics/tpcs_20110316Cloud.html
シナジーマーケティング	被災者に情報発信する自治体、NGO・NPO、教育機関に、避難所の名簿作成・管理・共有できるクラウドサービス「Synergy!」、クラウド型携帯集客支援サービス「チョイモビ」を9月末まで無償提供 http://www.synergy-marketing.co.jp/earthquakeinfo/index.html
TIS サーバー	環境やネットワークサービス/運用機能を、オンデマンドで提供するサービス「TIS Enterprise Ondemand Service」を6カ月無償提供 http://www.tis.co.jp/news/2011/20110317.html
伊藤忠テクノソリューションズ	仮想化ホスティングサービス特別プランの提供 http://www.ctc-g.co.jp/corporate/press/2011/0328a.html#02
伊藤忠テクノソリューションズ	グループウェアASP特別プランの提供 http://www.ctc-g.co.jp/corporate/press/2011/0328a.html#03
伊藤忠テクノソリューションズ	土木・建設分野向けソフトウェア及びサービスの無償提供 http://www.ctc-g.co.jp/corporate/press/2011/0322a.html
伊藤忠テクノソリューションズ	教育委員会、学校向けクラウド形式メール連絡網サービス http://www.ctc-g.co.jp/corporate/press/2011/0412a.html
ネクスト・イット	メッセージング & グループウェアのクラウドサービスを無償提供 http://nextit.jp/product/ox/ox_news0328.html
リコーITソリューションズ	クラウド型グループウェアサービス「JobMagic」 http://www.jrits.co.jp/news/20110401.html
Google	Google Apps for Business(企業、団体向けコミュニケーション、コラボレーションサービス)の無償提供 http://www.google-apps-japan.com/
Google	Google Apps for Business(企業、団体向けコミュニケーション、コラボレーションサービス)更新手続き期間の延長 http://www.google-apps-japan.com/

【主として被災自治体・企業向け】

シスコシステムズ NTTアイティ	Web会議/カンファレンス サービス無償提供の実施 復興支援・計画停電対策等の一助として、ご希望の全企業を対象に、Web会議サービスを無償で提供	http://www.cisco.com/web/JP/about/0311.html http://www.meetingplaza.com/
新日鉄ソリューションズ	セキュアなクラウド型Web会議サービスを被災企業・自治体向けに5月末まで無償提供	http://www.nssol-together.com/nicotomeetyou/
V-CUBE ソリトン	安否確認・復興支援のためにWeb会議室を無償で提供 在宅勤務などに活用できる「リモートコネクトサービス」の無償提供	http://www.vcube.co.jp/news/0314_1318.html http://www.soliton.co.jp/news/nr/11_2_RemoteConnect.html
ソリトン	クラウドストレージ・サービス「HiQZenサービス」の無償提供	http://www.soliton.co.jp/news/nr/11_2_RemoteConnect.html
ソフトバンク・テクノロジー	津波などでファイルサーバを使用できなくなった被災企業向けに、ファイルサーバの代替として、取引先ともファイル共有できるサービスを無償提供	http://www.tripodworks.co.jp/jp/news/news_wp.html?p=562
使えるねっと	被災者への情報提供や緊急対応等でサーバを必要とする組織・団体への3ヶ月間無償サーバー提供	http://www.tsukaeru.net/info/topics/shien.php
NRIセキュアテクノロジーズ	震災の影響でメール環境を利用できない企業・各種団体向けに、セキュアファイル送受信サービス「クリプト便」を3ヶ月間無償提供	http://www.nri-secure.co.jp/whats_new/2011/0318.html
日本ユニシス	災害の影響により情報伝達に支障をきたしているお客様を対象に「SASTIKサービス」を3ヶ月間無償提供	http://www.unisys.co.jp/news/nr_110328_sastik.html
日本ユニシス	文部科学省の「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」に対し無償でクラウド型情報基盤サービスを提供。本サイトでは、被災地域からの支援要請に対し、人的・物的支援が可能な申し出を相互に結びつけることが可能。	http://www.unisys.co.jp/news/nr_110404_nextcommons.html
CSK Winテクノロジー/日本マイクロソフト	被災者からの要望や問合せを管理・情報共有し、被災地が日常生活を取り戻すための全体的な課題やニーズをスムーズに把握・管理できる復興活動支援クラウドを30日間無償提供。	http://www.cskwin.com/consulservice/crmsol/reconst/index.html
キヤノンITソリューションズ	被災地域の自治体、企業向けに沖縄データセンターのハウジングサービスを3ヶ月間無償提供	http://www.canon-its.co.jp/idc/bcps_okinawa.html
キヤノンITソリューションズ	被災地における自治体および企業、被災地の復旧支援を行う非営利法人を対象に「ESETセキュリティソフトウェア シリーズ」を6カ月間無償提供	http://canon-its.jp/product/eset/support201103.html
ゼンリン	国・県・地方自治体の対策本部へ住宅地図インターネットサービス「ZNET TOWN」の無償提供	http://www.zenrin.co.jp/news/110314-2.html
クロスランゲージ	被災自治体や被災観光協会に、外国人居住者への情報伝達を可能とするため、ホームページ上の日本語情報をリアルタイムで翻訳する「ホームページ自動翻訳サービス」を当面の期間無償提供	http://transer.com/press/20110314.html
IJ(インターネットイニシアティブ)	自治体ミラーサイトの提供	http://cache.ijigio.com/

【主として被災地自治体・企業向け】

アマゾンデータ	サービスジャパン 被災者の方々などが必要とするウェブサイトに係るアクセス過多に対応できるようアマゾンのクラウド(AWS)で支援 http://jaws-ug.jp/
インテル	地方自治体やNPOの要望に基づき、PCやインターネット環境の設置など被災地におけるITインフラの復旧支援 http://newsroom.intel.com/community/ja_jp/blog/2011/03/22/
イー・モバイル	災害対策関係機関や団体等からの要請に応じ、携帯電話および充電用アダプターをそれぞれ250台無償で貸し出し http://www.emobile.jp/cgi-bin/press.cgi?id=868

【主に被災者向け】

NTT東日本、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTBP	公衆無線LANエリア(フレッツスポット等)の無料開放 http://www.ntt-east.co.jp/release/1103/110318a.html
NTT東日本 ねこじゃらし	避難所への無料インターネット接続コーナーの設置 http://www.ntt-east.co.jp/release/1103/110325a.html 災害復旧への支援・停電対策としてクラウドバックアップサービス「BackStore」を3ヶ月無償提供 http://www.backstore.jp/info#info45
有限会社ワンダーウォール 三菱電機	DNS管理サービス「Dozens」のDNSサーバ無償提供 http://dzndns.tumblr.com/post/3940128558 被災された薬局の調剤業務復興を支援するために、保険薬局システムを無償提供 http://www.mitsubishielectric.co.jp/news/2011/0331.html
東京カートグラフィック IIJ(インターネットイニシアティブ)	コンパクトGIS「地図太郎」の無償提供 http://www.tcgmap.jp/topics/2011/index.html#id416 個人サービス「IIJ4U」「IIJmio」およびハイホーが提供する全サービスの無償提供措置 http://www.ij.ad.jp/news/pressrelease/2011/0318.html
日本電気	被害を受けたNECパーソナル商品を対象とした特別保守サービスを実施 http://www.nec.co.jp/press/ja/1103/1402.html
富士通	震災による被害を受けた機器に対する「保守サービス特別ご支援プログラム」の提供 http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/fortohoku/#mng
富士通	被災したパーソナル製品に対する「特別引取修理サービス」の実施 http://azby.fmworld.net/support/info/disaster/
日本ユニシス	震災による被害を受けた機器に対する特別保守サービス http://www.unisys.co.jp/news/nr_110316_announcement.html
日本ヒューレット・パッカード	被災地向け特別修理サービス http://www8.hp.com/jp/ja/hp-news/article_detail.html?compURI=tcm:191-902318&pageTitle
リコー	被災したリコー製品の特別料金での修理対応 http://www.rioh.co.jp/support/news/110318r.html
伊藤忠テクノソリューションズ イー・モバイル	保守サポートサービス特別プランの提供 http://www.ctc-g.co.jp/corporate/press/2011/0328a.html#01 震災により破損・故障した携帯電話端末等の修理費用の一部減免 http://www.emobile.jp/cgi-bin/press.cgi?id=864
キヤノン	被災したキヤノン製品の修理対応について http://cweb.canon.jp/e-support/info/110317earthquake.html
セイコーエプソン イー・モバイル	被災したエプソン製品の特別価格での修理対応 http://www.epson.jp/support/misc/110322_tohokusaigai.htm 2011年3月および4月請求分の支払期限の1ヵ月延長 http://www.emobile.jp/cgi-bin/press.cgi?id=864

【一般ユーザー向け】

マピオン	東京電力サービスエリアの計画停電エリアマップ	http://www.mapion.co.jp/topics/eq2011/teiden.html
マピオン	ランドマーク情報を追加した被災地の航空写真	http://www.mapion.co.jp/feature/eq2011/hisaichi.html
NTTデータ	震災前後の市街地の詳細と地表の状態の判別が可能な衛星画像地図を無償提供	http://www.nttdata.co.jp/whatsnew/2011033100.html
北海道地図	東京電力エリアの計画停電区域マップ	http://www.hcc.co.jp/information/report/report-elecplan.html
北海道地図	東北地方太平洋沿岸部地図データ	http://www.hcc.co.jp/information/report/report-earthqtouhoku.html
イサナドットネット	東京電力・東北電力の計画停電の停電時間が検索出来るスマートフォン向けWeb版 / iPhone版 / Android版アプリ「停電検索」	http://isana.net/~web/wp/?p=924
クオリティソフト	各企業でのオフィスの節電対策の早期実施を支援するための、PC節電支援ツール無償提供	http://www.quality.co.jp/company/newsrelease/news_20110314.html
スカイアーチネットワークス	東日本大震災に伴う計画停電支援策として、レンタルサーバーサービスを4月末まで無償提供	http://www.skyarch.net/profile/info/2011/110322.html
パスコ	被災地全域の情報を収集・処理し、関係各機関へ情報提供するとともに同様の情報をwebサイトにて公開	http://www.pasco.co.jp/disaster_info/110311/

注:個々の提供内容の詳細や利用条件につきましては、各社のリンク先にてご確認下さい。